

平成27年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	予防接種対策費			担当部局庁	健康局	作成責任者		
事業開始年度	昭和52年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	結核感染症課	結核感染症課長 井上 肇		
会計区分	一般会計			政策・施策名	I-5-1 感染症の発生・まん延の防止を図ること			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	・「予防接種法及び結核予防法の一部を改正する法律の一部等の施行について」 ・「予防接種法の一部を改正する法律等の施行について」 ・「予防接種センター機能推進事業の実施について」 ・「ポリオ生ワクチン2次感染対策事業の実施について」			
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	①予防接種事故発生調査費: 予防接種による健康被害発生時における実態の調査・検証を実施すること。 ②予防接種センター機能推進事業費: 予防接種を受けやすい体制の充実を図ること。 ③ポリオ生ワクチン2次感染対策事業費: ポリオワクチンにおける2次感染者(間接触感染者)の健康被害を救済すること。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①予防接種事故発生調査費: 予防接種による健康被害発生時に、市区町村で事故調査委員会を設置し、被害発生に関する実態調査を検証するもの。 ②予防接種センター機能推進事業費: 予防接種の専門医を配置した医療機関の接種体制を充実させることにより、接種体制の整備を図るもの。 ③ポリオ生ワクチン2次感染対策事業費: ポリオワクチンによる2次感染者(間接触感染者)の健康被害を救済するもの。 (補助率 ①2/3 ②1/2 ③2/3)							
実施方法	補助							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	26	26	48	48	48	
	執行額	30	29	30				
執行率 (%)		115%	112%	63%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	予防接種による健康被害発生自治体数	予防接種による健康被害発生自治体数	成果実績	自治体	26	32	36	
			目標値	自治体	27	26	32	36
			達成度	%	103.8	81.3	88.9	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	予防接種体制の充実(予防接種センター設数)	予防接種体制の充実(予防接種センター数)	成果実績	施設	18	19	19	
			目標値	施設	47	47	47	47
			達成度	%	38.3	40.4	40.4	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	ポリオワクチンにおける2次感染者(間接触感染者)の健康被害の救済数	ポリオワクチンにおける2次感染者(間接触感染者)の健康被害の救済数	成果実績	件	6	6	6	
			目標値	件	6	6	6	6
			達成度	%	100%	100%	100%	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	事業実施自治体数	活動実績	自治体	35	40	42		
		当初見込み	自治体	47	47	47	47	
		算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
単位当たり コスト	単位当たりコスト = X/Y		単位当たり コスト	円/自治体	848,528	729,689	711,806	1,031,340
	X:「予防接種対策費に要した額」 Y:「事業実施自治体数」		計算式	円/自治体	29,698,474 / 35	29,187,544 / 40	29,895,855 / 42	48,473,000 / 47
内 訳 (単位: 百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	疾病予防対策事業費等補助金	48	48					
	計	48	48					

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	感染症の発生・まん延を防止するため、予防接種法に基づく接種の安全な接種体制の確保・事故調査対応等への対策であり、国民のニーズ、優先度ともに高い事業であり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	感染症の発生・まん延を防止するため、予防接種法に基づく接種の安全な接種体制の確保・事故調査対応等への対策であり、国の関与のもと、適確に実施すべき事業である。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	感染症の発生・まん延を防止するため、予防接種法に基づく接種の安全な接種体制の確保・事故調査対応等への対策であり、優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	必要最低限の経費のみ計上しており、コストの水準は妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	感染症の発生・まん延を防止するため、予防接種法に基づく接種の安全な接種体制の確保・事故調査対応等への対策を実施するための合理的な支出となっている。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	感染症の発生・まん延を防止するため、予防接種法に基づく接種の安全な接種体制の確保・事故調査対応等への対策を実施するための補助金であり、真に必要な費目を対象経費としている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	予防接種における健康被害発生規模が当初の予定を下回ったため		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	健康被害に関する事業を中心に、目標に見合った実績となっている。予防接種センター機能推進事業については、研修機能を追加する等で、成果目標に見合った実績を目指していく。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	感染症の発生・まん延を防止するため、予防接種法に基づく接種の安全な接種体制の確保・事故調査対応等として、他により効果的なものはない。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	ほぼ当初見込みどおりの活動実績となっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	予防接種センター機能を有する医療機関を中心に、安全な接種体制を確保する施設として十分に活用されている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	感染症の発生・まん延を防止するため、予防接種法に基づく安全な接種体制の確保や予防接種事故調査対応への対策として、これまでも見込どおりに実施されており、引き続き、事業を円滑に実施するために予算額の確保が必要である。				
	改善の方向性	予防接種の専門医を配置した医療機関としての予防接種センター実施自治体数が19という状況となっており、今後さらに設置数を増やしていく必要があるため、そのための予算額の確保が必要である。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	平成26年度の執行実績が低いことから、拡充した事業の内容を見直し、必要な予算額を確保し、適正な執行を図ること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	引き続き、必要な予算額を確保するとともに、適正な執行を行う。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	125	平成23年度	105	平成24年度	81	
平成25年度	92	平成26年度	102			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省 5.0百万円
(①予防接種事故発生調査費)

交付申請書の内容審査、交付決定、補助事業者の指導監督等

【補助】

A. 都道府県(36) 5.0百万
市町村への間接補助

【支出】

D. 東京都の場合(10)
0.5百万円
予防接種による健康被害発生時に、市区町村で事故調査委員会を設置し、被害発生に関する実態調査を検証

厚生労働省 17.1百万円
(②予防接種センター機能推進事業)

交付申請書の内容審査、交付決定、補助事業者の指導監督等

【補助】

B. 都道府県(19) 17.1百万円
予防接種センター推進事業の実施

厚生労働省 7.7百万円
(③ポリオ生ワクチン2次感染対策事業費)

交付申請書の内容審査、交付決定、補助事業者の指導監督等

【補助】

C. 都道府県(6) 7.7百万円
市町村への間接補助

【支出】

E. 長崎県の場合(1)
1.7百万円
ポリオワクチンによる2次感染者の健康被害の救済を実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.佐世保市		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
			特別手当	ポリオ2次感染者の健康被害の救済	1.7
計		0	計		1.7
B.茨城県 * 補助率1/2のため国費相当に按分			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	予防接種センター機能推進事業費	1.6			
計		1.6	計		0
C.長崎県 * 負担率2/3のため国費相当に按分			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	ポリオ2次感染による健康被害者に対する医療費・特別手当の支給	1.7			
計		1.7	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	予防接種事故発生調査	0.5	-	-
2	兵庫県	予防接種事故発生調査	0.5	-	-
3	神奈川県	予防接種事故発生調査	0.5	-	-
4	滋賀県	予防接種事故発生調査	0.4	-	-
5	大阪府	予防接種事故発生調査	0.3	-	-
6	千葉県	予防接種事故発生調査	0.2	-	-
7	岡山県	予防接種事故発生調査	0.2	-	-
8	熊本県	予防接種事故発生調査	0.2	-	-
9	茨城県	予防接種事故発生調査	0.2	-	-
10	島根県	予防接種事故発生調査	0.2	-	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	茨城県	予防接種センター機能推進事業	1.6	-	-
2	埼玉県	予防接種センター機能推進事業	1.6	-	-
3	兵庫県	予防接種センター機能推進事業	1.6	-	-
4	栃木県	予防接種センター機能推進事業	1.4	-	-
5	大阪府	予防接種センター機能推進事業	1.4	-	-
6	三重県	予防接種センター機能推進事業	1.3	-	-
7	岩手県	予防接種センター機能推進事業	1	-	-
8	岡山県	予防接種センター機能推進事業	0.9	-	-
9	千葉県	予防接種センター機能推進事業	0.8	-	-
10	滋賀県	予防接種センター機能推進事業	0.7	-	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	長崎県	ポリオ生ワクチン2次感染対策事業	1.7	-	-
2	宮崎県	ポリオ生ワクチン2次感染対策事業	1.6	-	-
3	北海道	ポリオ生ワクチン2次感染対策事業	1.3	-	-
4	大阪府	ポリオ生ワクチン2次感染対策事業	1.3	-	-
5	山口県	ポリオ生ワクチン2次感染対策事業	1.3	-	-
6	兵庫県	ポリオ生ワクチン2次感染対策事業	0.5	-	-

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	渋谷区	予防接種事故発生調査費	0.1	-	-
2	新宿区	予防接種事故発生調査費	0.1	-	-
3	世田谷区	予防接種事故発生調査費	0.1	-	-
4	品川区	予防接種事故発生調査費	0.1	-	-
5	中野区	予防接種事故発生調査費	0.1	-	-
6	三鷹市	予防接種事故発生調査費	0	-	-
7	小金井市	予防接種事故発生調査費	0	-	-
8	武蔵野市	予防接種事故発生調査費	0	-	-
9	小平市	予防接種事故発生調査費	0	-	-
10	青海市	予防接種事故発生調査費	0	-	-

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	佐世保市	ポリオ生ワクチン2次感染対策事業	1.7	-	-